

平成 24 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 25 年 6 月

未来づくり推進局県民課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書（総括表）	8頁
8	事業別実施状況調べ	9頁
9	予備費の充用調べ	10頁
10	繰越関係調べ	10頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10頁
12	収入事務処理状況調べ	10頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14頁
16	債務負担行為の状況調べ	14頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	17頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	17頁
19	財産に関する調べ	17頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	18頁

(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21 借受不動産明細調べ	18頁
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18頁
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	18頁
24 寄附物件の受納状況調べ	18頁
25 備品の処分状況調べ	18頁
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18頁
27 貸付金等状況調べ	18頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等	18頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
該当なし	

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
該当なし	

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
該当なし	

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
県 民 課	県民の声担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県政に対する提案、意見、苦情等の処理に関する事。 ・ 不当要求行為等の対策に関する事。
	県民参画基本条例・ 企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民意を県政に反映させるための施策の企画及び調整に関する事。 ・ 県民参画基本条例に関する事。
	情報公開担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開に係る事務に関する事。 ・ 個人情報保護に係る事務に関する事。 ・ 行政手続に係る事務に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	11	12					11	12	
現員	(1) 12	(1) 13	()	()	()	()	(1) 12	(1) 13	()内は育児休業 職員で内数
過不足(△)	1	1					1	1	
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	5	5					5	5	

5 役付職員の調べ

(平成25年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
県民課長	宮本 則明	2	2	
参事	島田 真紀子	5	2	
課長補佐(総括)	上川 元張	1	2	
課長補佐(県民の声担当)	田中 博幸	0	2	
課長補佐(県民参画基本 条例・企画担当)	森田 厚史	1	11	
課長補佐(情報公開担当)	木島 三樹哉	1	2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>鳥取県民参画基本条例（仮称）制定事業</p> <p>決算額 3,178千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 3,178千円</p> <p>○政策項目 （1 パートナー県政 1. 県民参画基本条例制定へ）</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 パートナー県政の土台をなし、情報公開、県民アンケート、県民投票制度などの基本を定める鳥取県民参画基本条例制定に向け、検討委員会において議論するとともに、広く県民にPRすることにより機運の醸成を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>○鳥取県民参画基本条例（仮称）検討委員会の開催 広く県民に議論していただくためのたたき台を検討するため、学識経験者や公募委員3名を含む10名による検討委員会を平成23年8月に設置。 平成24年度は4回の委員会を開催し、8月に検討状況について取りまとめた報告書を受け取った。この報告書をたたき台として、鳥取県民参画基本条例（案）をまとめた。</p> <p>○県民へのPR 検討状況等について広く県民にPRするため、とりネットのほか、チラシ、新聞等を活用した広報を実施した。 ・地区公民館等へのチラシの配布（約6000部）×4回 ・まんがを活用した新聞広告（全5段） ・新聞を活用した地方自治制度に関するミニ講座シリーズの展開 ・条例検討事項に関する県民との意見交換会の開催（15回）</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 条例というわかりにくい分野であることを念頭に、小さな機会も逃さぬよう県民向けの説明会を実施した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○検討委員会について 検討委員会において積極的に検討が進められ、8月末には報告書として取りまとめ、知事へ提出された。これにより、県民参画制度について議論を深めるためのたたき台とすることができた。</p> <p>○県民との意見交換について 検討委員会での検討状況を幅広く周知するために、とりネット等の各種媒体を活用して広報を行った。また、検討委員会からの報告書受領後は、積極的に地域に出向き、条例の検討内容についての意見交換（全15回）を行うことで、県民の意見を反映した条例案づくりにつながった。</p> <p>○条例の成立 執行部案を作成し、県民、県議会と議論を重ねたのち、平成25年2月定例県議会に条例案を提出し、可決成立した。</p> <p>エ 課題</p> <p>○県民投票制度施行に向けた関係機関の協力 平成25年10月1日の県民投票制度の施行に向け、県選挙管理委員会、市町村の協力態勢の整備について、関係機関と調整を行う。</p> <p>○県民意識の醸成 鳥取県民参画基本条例のみならず、「パートナー県政」の広報として、県民が積極的に県政に関わっていけるよう県民意識の醸成を図る。</p>	

事業名	概	要										
県民の声推進費 決算額 1,394千円 (財源内訳) 一般財源 1,394千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県政に対する提言、要望、苦情等を広く県民から募集し、行政への県民参画を推進するとともに、県民からの提案、意見を積極的に施策に反映する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【県民の声の受付状況】 (単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="491 454 1437 539"> <thead> <tr> <th>メール</th> <th>来 庁</th> <th>電 話</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>946</td> <td>131</td> <td>646</td> <td>428</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県民の声に対する県の対応状況をホームページ等に掲載しており、予算への反映状況に加え、予算以外の施策への反映状況も紹介している。</p> <p>(件数：予算への反映：のべ22意見、27事業 予算以外の施策への反映：79意見)</p> <p>進捗管理用の各部局・各総合事務所処理用データベースを改修して、決裁処理の迅速化を図った。</p> <p>・意見者への期限内（2週間以内）の回答率 →平成22年度72.1%、平成23年度：81.5%、平成24年度：82.1%</p> <p>ウ 成 果 県民の声を幅広く受け入れるため、意見募集用紙の配架、電子メールでの意見受付等を行い、平成24年度は2,151件の意見が寄せられた。それに対し、平成25年度当初予算及び平成24年度補正予算で27事業を計上、予算以外でも79意見の施策改善を図ることができた。</p> <p>○予算への反映の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みんなで支え愛！要援護者支援対策推進事業 (災害時要援護者対策(市町村実施)の普及啓発や地域・団体等の活動支援) ・いじめ問題対策事業 (心理検査(hyper-QU)の実施) ・エネルギーシフト加速化事業 (非住宅用太陽光発電補助金を全ての申請者へ追加交付) <p>○予算以外の施策への反映の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり県政だよりへの県代表電話番号の記載 ・森林環境保全税の実績等をホームページに掲載 ・駐車場内照明灯の消灯時間の弾力的運用 ・道路凍結防止剤の設置 <p>エ 課 題 引き続き、寄せられる意見に真摯に、かつ、迅速に対応する必要がある。</p>	メール	来 庁	電 話	その他	計	946	131	646	428	2,151	
メール	来 庁	電 話	その他	計								
946	131	646	428	2,151								

事業名	概要												
<p>出前説明会実施事業・パブリックコメント実施事業・県政参画電子アンケート実施事業</p> <p>決算額 6,506千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,506千円</p>	<p>[出前説明会]</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県が重点的に取り組んでいる事業や県民の関心が高い課題などについて、県職員が県民の集会等に出向いて説明、県民の生の声を聴き施策に反映させ、県民とのコミュニケーションの向上を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施テーマ数 230 (H23:224) ・開催回数 383回 (H23:350回) ・主な実施テーマ 鳥取県民参画基本条例について、ユニバーサルデザインについて、感染症について等 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県民がテーマを選びやすくするため、引き続き、各課においてテーマを幅広く設定した。</p> <p>ウ 成果 重点事業や県民の関心が高い課題について直接説明するとともに、県民の生の声を聴き、県民による県政参画を推進することができた。</p> <p>エ 課題 地域からの要請も踏まえつつ、自ら積極的にかける取組みも必要。</p> <p>[パブリックコメント実施事業・県政参画電子アンケート実施事業]</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県の主要施策や重要な条例等の立案にあたり、趣旨や内容を広く県民に公表、登録会員にインターネットを利用してアンケート調査を実施して意見を求め、寄せられた意見を参考にするとともに、県民の県政参画を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="504 1532 1453 2069"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>パブリックコメント</th> <th>電子アンケート</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>45件(前年度28件)</td> <td>15件(前年度10件)</td> </tr> <tr> <td>意見等状況</td> <td>意見件数1,623件 (前年度1,051件)</td> <td>平均回答率79.3% (前年度75.5%)</td> </tr> <tr> <td>主な実施テーマ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県民参画基本条例(仮称)の制定 ・国際リゾートとっとりプランの策定 ・東郷池の治水対策 ・保育所の設備及び運営に係る基準に関する条例の制定 ・健康づくり文化創造プランの策定 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・人権相談窓口 ・県民参画制度 ・防災及び危機管理 ・あいサポート運動 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	パブリックコメント	電子アンケート	実施件数	45件(前年度28件)	15件(前年度10件)	意見等状況	意見件数1,623件 (前年度1,051件)	平均回答率79.3% (前年度75.5%)	主な実施テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県民参画基本条例(仮称)の制定 ・国際リゾートとっとりプランの策定 ・東郷池の治水対策 ・保育所の設備及び運営に係る基準に関する条例の制定 ・健康づくり文化創造プランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談窓口 ・県民参画制度 ・防災及び危機管理 ・あいサポート運動
項目	パブリックコメント	電子アンケート											
実施件数	45件(前年度28件)	15件(前年度10件)											
意見等状況	意見件数1,623件 (前年度1,051件)	平均回答率79.3% (前年度75.5%)											
主な実施テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県民参画基本条例(仮称)の制定 ・国際リゾートとっとりプランの策定 ・東郷池の治水対策 ・保育所の設備及び運営に係る基準に関する条例の制定 ・健康づくり文化創造プランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談窓口 ・県民参画制度 ・防災及び危機管理 ・あいサポート運動 											

事業名	概要																														
<p>出前説明会実施事業・パブリックコメント実施事業・県政参画電子アンケート実施事業</p>	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 電子アンケートにおいて、会員の確保を図るため、謝礼交付基準の見直しや会員再登録までの期間の緩和を行うとともに、新聞広告やタウン誌での会員募集、情報処理系専門学校、大学、パソコン教室などへチラシ配布を行った。 また、スマホなど携帯端末からも登録・回答できるようシステムの改修を行い、会員の利便性の向上を図った。</p> <p>ウ 成果 計画・条例等の制定に当たり、県民の意向を把握し、寄せられた意見を参考に意思決定を行うとともに、県民の県政参画を推進することができた。 また、電子アンケートについては会員数を増加させることができた。 (H24年度当初：234人 ⇒ H24年度末：297人)</p> <p>エ 課題 パブリックコメントにおいては、実施に当たり、多くの県民の方に関心を持ち参画していただけるよう、わかりやすい表現や要約版の作成を心がけるとともに、電子アンケートや出前説明会との併用など、引き続き工夫していく必要がある。また、県民に関わりの深い施策・条例については原則としてパブリックコメントにかけるよう徹底する必要がある。</p>																														
<p>情報公開制度実施事業・個人情報保護制度推進費</p> <p>決算額 293千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 218千円 その他 75千円</p> <p>○政策項目 (1 パートナー県政 4. 透明度全国ナンバーワン県庁)</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 個人情報の保護を図るとともに、公文書の開示のほか、必要な情報を積極的に提供し、県の諸活動を県民に説明する責務を全うすることにより、県民参加による開かれた公正な県政の推進に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○公文書の開示決定</p> <table border="1" data-bbox="523 1283 1321 1653"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>公文書開示</th> <th>個人情報開示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公文書開示請求件数</td> <td>180件</td> <td>64件</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">処理件数</td> <td>全部開示</td> <td>139件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>部分開示</td> <td>34件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>非開示</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>不存在</td> <td>7件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>開示請求拒否</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>取下げ</td> <td>6件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 開示請求件数と処理件数の計が異なるのは、1件の請求に対して2つ以上の開示決定等を行ったものがあるためである。</p> <p>○情報公開制度・個人情報保護制度の普及・啓発 ・条例の運用状況を鳥取県公報に登載した。 ・開示請求の状況をホームページで公開した。 ・機会を捉えて職員等を対象として制度の研修を行った。</p> <p>○審議会開催状況 ・鳥取県情報公開審議会：2回開催 ・鳥取県個人情報審議会：2回開催</p>	区 分		公文書開示	個人情報開示	公文書開示請求件数		180件	64件	処理件数	全部開示	139件	40件	部分開示	34件	12件	非開示	2件	0件	不存在	7件	7件	開示請求拒否	0件	0件	取下げ	6件	1件	その他	0件	6件
区 分		公文書開示	個人情報開示																												
公文書開示請求件数		180件	64件																												
処理件数	全部開示	139件	40件																												
	部分開示	34件	12件																												
	非開示	2件	0件																												
	不存在	7件	7件																												
	開示請求拒否	0件	0件																												
	取下げ	6件	1件																												
	その他	0件	6件																												

事業名	概要
<p>情報公開制度実施事業・個人情報保護制度推進費</p>	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 任意提供をすることのできる範囲の拡大を行い、情報公開の推進を図った。</p> <p>ウ 成果 任意提供の拡大により、形式的な公文書開示請求の件数が大きく減り、情報公開の一層の推進を図ることができた。(H23:289件⇒H24:180件) また、各種研修会等を通じて職員等に情報公開制度・個人情報保護制度に対する理解・認識を深めることができた。</p> <p>エ 課題 庁内職員の情報公開制度に関する理解を、より一層高める必要がある。 引き続き個人情報漏洩防止や個人情報に配慮した職場環境改善、職員の意識啓発を進めていく必要がある。</p>
<p>草の根自治支援事業</p> <p>決算額 939千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 939千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 地方自治の理念を啓発し、法令や制度にかかる情報提供や助言等を行うことにより、住民による地方自治の取組を支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座・学習会への出講 出講数 6回 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> 出前説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 実施回数 1回 参加者数 13人 県庁見学者に対する説明 <ul style="list-style-type: none"> 実施回数 5回 参加者数 146人 ・市町村公民館等へ出向いての事業紹介 <ul style="list-style-type: none"> 市町村公民館・図書館への訪問数 92件 ・住民からの草の根自治に関する個別相談対応 相談件数 5件 ・「地方財政用語辞典」、「草の根自治の手引き」のHP掲載 ・啓発用資料(チラシ等)の作成・配布 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県庁で相談を受けるのみならず、積極的に地域に出かけて地方自治の啓発を行った。</p> <p>ウ 成果 積極的に地域に出かけた啓発(92件)により、地方自治の機運の醸成に寄与できた。</p> <p>エ 課題 平成18年度から実施してきた当事業だが、住民における地方自治の意識醸成が十分に図られてきたとは言いがたい。平成25年度からは専属職員定数もなくなったため、今後は出前説明会を中心にパートナー県政の一環として啓発に努める。</p>

7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位：円)

区分	科目	予 算			現 額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	7,282,000	△2,554,000	0	0	4,728,000	4,117,125	4,117,125	0	0	610,875	
	広報費	24,271,000	0	0	0	24,271,000	20,645,986	20,645,986	0	0	3,625,014	
	文書費	1,032,000	0	0	0	1,032,000	293,090	293,090	0	0	738,910	
	合 計	32,585,000	△2,554,000	0	0	30,031,000	25,056,201	25,056,201	0	0	4,974,799	
同 上 財 源 内 訳	雑 入	364,000	0	0	0	364,000	209,353	209,353	0	0	154,647	
	小 計	364,000	0	0	0	364,000	209,353	209,353	0	0	154,647	
	一般県費 充 当	32,221,000	△2,554,000	0	0	29,667,000	24,846,848	24,846,848	0	0	4,820,152	
	合 計	32,585,000	△2,554,000	0	0	30,031,000	25,056,201	25,056,201	0	0	4,974,799	

注 この調書は、予算科目の目名で記載すること。

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
(主) 草の根自治支援事業	1,178,000	939,213		238,787	
(主) 鳥取県民参画基本条例(仮称)制定事業	3,550,000	3,177,912		372,088	
目 計	4,728,000	4,117,125	0	610,875	
(広報費)					
総合受付等運営費	10,970,000	10,169,035		800,965	
(主) パブリックコメント実施事業	4,678,000	4,677,750		250	
(主) 出前説明会実施事業	193,000	121,676		71,324	
(主) 県政参画電子アンケート実施事業	4,233,000	1,706,124		2,526,876	
(主) 県民の声推進費	1,424,000	1,393,833		30,167	
不当要求行為等対策事業	2,773,000	2,577,568		195,432	
目 計	24,271,000	20,645,986	0	3,625,014	
(文書費)					
(主) 情報公開制度実施事業	568,000	191,610		376,390	
(主) 個人情報保護・行政手続制度実施事業	464,000	101,480		362,520	
目 計	1,032,000	293,090	0	738,910	
合 計	30,031,000	25,056,201	0	4,974,799	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
雑収入	雑収入	コピー収入	324	173,915	161,305	0	12,610	鳥取県情報公開条例	
		非常勤職員雇用保険料	-	48,048	48,048	0	0		
		計(節)	324	221,963	209,353	0	12,610		
		本庁執行分計(目)	324	221,963	209,353	0	12,610		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		221,963	209,353	0	12,610		
		合計		221,963	209,353	0	12,610		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位：円)

収入科目(節)	収入済額	備 考
物品売払収入	166,850	刊行物売払収入、ピンバッジ売払収入
雑 入	161,305	公文書・個人情報複写代金
合 計	328,155 (383件)	

イ つり銭の状況

(平成25年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額(円)	8,800円
--------	---	----------	--------

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分	過年度						現年度分			収入未済額計 A+B	未収理由			
	前年度 以前からの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済額			収入 未済額 B		
収入科目	目	節	細節	21年度 以前	22年度	23年度	21年度 以前	22年度	23年度	21年度 以前	22年度	23年度		
雑入		雑入	コピー収入	7,020	0	0	4,350	0	2,670	166,895	161,305	5,590	12,610	開示文書ととも に納入通知 を送るも債務 不履行
			非常勤職員 雇用保険料	0	0	0	0	0	0	0	48,048	48,048		
		計(節)		7,020	0	0	4,350	0	2,670	214,943	209,353	5,590	12,610	
		本庁執行分計(目)		7,020	0	0	4,350	0	2,670	214,943	209,353	5,590	12,610	
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		目計		7,020	0	0	4,350	0	2,670	214,943	209,353	5,590	12,610	
		合計		7,020	0	0	4,350	0	2,670	214,943	209,353	5,590	12,610	

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
雑入	雑入	コピー収入	無	督促状発行のほか、文書 又は電話による催告を行っ ている。 なお、債務者のうち1名 は所在不明である。	電話による催告では、一旦は 納入する意思を示すものの、納 入されるに至っていない。

1 5 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

該当なし

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等		完了		支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終)	年月日 契約額	年月日 契約額	年月日 (契約保証金納 付等年月日)	年月日 契約形態	年月日 履行検査	年月日 年月日	支出 区分		支出 年月日
一般管理費														
予定価格が20万円 未満のもの														
本庁執行分計														
目計														
広報費	単 単	県民の声を 伝えるための 管理運営及 び保守業 務	株式会社鳥 取県情報セ ンター	(24.4.1) 4,207円/時 (繰 605,800)	24.4.1 ～ 25.3.31	24.3.19 (免除)	25.3.31	25.3.31	精	25.4.23	636,090	単 価 契 約		
広報費	単 単	「電子ア ンケートシ ステム(i-ent ry)」利用・ 保守管理	デジアナ コミュニケーション 株式会社	995,400 (24.5.23) 995,400	24.6.1 ～ 25.3.31	随 随	25.4.11	25.3.31	精	25.4.12 他	995,400	新 規		
予定価格が20万円 未満のもの														
本庁執行分計														
出納機関執行分計														
目計														
合計														
											52,500			
											1,683,990			
											1,683,990			
											1,683,990			

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等		完 了		支 出 の 状 況			備 考			
				予定価格	契 約 年 月 日	契 約 額	契 約 期 間	契 約 年 月 日	契 約 保 証 金 納 付 年 月 日	契 約 形 態	契 約 年 月 日	支 出 区 分	支 出 年 月 日		金 額		
																変 更 契 約 (最 終)	
																契 約 年 月 日	契 約 額
広報費				()		()											
予定価格が20万 円未満のもの												31,500					
本庁執行分計												31,500					
出納機関執行分計																	
目 計												31,500					
合 計												31,500					

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	5,120円	20,200円	22,330円	2,990円	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	5,120円	20,200円	22,330円	2,990円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
66 枚	0 枚	17 枚 (うち2は書き損じ等で廃棄)	49 枚
		40,310 円	

注 上記アに同じ。

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

(22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

(26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

該当なし